

2025(令和7)年度 沖縄国際大学一般選抜試験問題

【選択科目：政治・経済】

注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
2. 志願票及び受験票に記された科目を解答すること。
3. 志願票及び受験票に記入された以外の選択科目を解答した場合は、無効とする。
4. 筆記用具は、鉛筆（HB）または、0.5 ミリのシャープペンシル（HB）に限る。
5. 問題の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
6. 問題冊子の余白等は適宜利用してもよい。
7. 試験終了後、解答用紙のみを提出すること。問題冊子は持ち帰ること。

2025(令和7)年度 沖縄国際大学一般選抜試験問題

【政治・経済】

※ 解答はすべて解答用紙に記入すること。

I. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

地球上には、190 を超える国家がある。各国家は、それぞれ平等な立場に立つ ① 国家として国際社会を構成している。国際社会のあり方は、1648 年の ② 条約によって、ヨーロッパで初めて承認された。

「国際法の父」と呼ばれるオランダの A は、『戦争と平和の法』をあらわして、国際法の基礎を築いた。国際法は、大多数の国家の一般慣行である国際 ③ 法と、国家間の意思を明文化した ④ から成り立っている。

国際裁判制度は、国家間の紛争を国際法に基づき平和的に解決するために設けられた。国際 B 裁判所 (ICJ) は、国際連盟の常設国際 B 裁判所を前身として、1945 年に国際連合の主要機関の一つとして設立された。国際 C 裁判所 (ICC) は、主に紛争時の重大な犯罪に対し、個人責任を問い、戦争犯罪や侵略犯罪などを裁く。

なお、第二次世界大戦後から 1980 年代までは、冷たい戦争 (冷戦) の時代と呼ばれた。アメリカは、1947 年に共産主義勢力を封じ込める目的で、⑤ ・ドクトリンを発表し、また、西側諸国の経済を支援する目的で、⑥ ・プランを実施した。アジアでは、冷戦の分断状況から、朝鮮戦争・⑦ 戦争・ベトナム戦争も発生した。

その後も、東ドイツ政府によるベルリンの壁の構築 (1961 年) と D 危機 (1962 年) などの事件もあったが、米ソの尽力により、E (緊張緩和) へと向かった。

⑧ 年にベルリンの壁が解放されると、アメリカのブッシュ大統領とソ連の ⑨ 書記長が、「冷戦の終結」を宣言した。冷戦終結後、⑩ 維持活動 (PKO) の活動が、国連の安全保障機能として増加した。

問 1 空欄 A ～ E に当てはまる語句を解答欄に記述しなさい。(各 2 点)

問2 空欄 ① ～ ⑩ に当てはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から
選び、その番号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

【語群】

- | | | | |
|--------------|------------|-------------|-----------|
| 1. 基本 | 2. 慣習 | 3. 制定 | 4. 実定 |
| 5. 条約 | 6. 条例 | 7. マーシャル | 8. ソーシャル |
| 9. コミンフォルム | 10. 1985 | 11. 1988 | 12. 1989 |
| 13. インドシナ | 14. ネパール | 15. バングラデシュ | 16. スターリン |
| 17. ゴルバチョフ | 18. フルシチョフ | 19. 国権 | 20. 主権 |
| 21. 絶対 | 22. 同盟 | 23. 平和 | 24. 共存 |
| 25. ウェストファリア | 26. ハーグ | 27. バーゼル | 28. ネルー |
| 29. ムバラク | 30. トルーマン | | |

Ⅱ. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

日本国憲法は、立法権は(a)国会に（第 41 条）、行政権は内閣に（第 65 条）、司法権は裁判所に（第 76 条）帰属するとして、それらが抑制し合う三権分立を定めている。

日本は、 で発達した議院内閣制を採用している。内閣と(b)行政に関連して、「内閣は、法律の定めるところにより、その たる内閣総理大臣及びその他の 大臣でこれを組織」（第 66 条 1 項）して、「内閣総理大臣その他の 大臣は、 でなければならない」（同条 2 項）と定め、「内閣は、行政権の行使について、国会に対し して責任を負ふ」（同条 3 項）。

第 67 条 1 項では、「内閣総理大臣は、国会議員の中から の議決で、これを指名する」と規定している。「衆議院と参議院とが異なつた指名の議決をした場合に、法律の定めるところにより、両議院の を開いても意見が一致しないとき、又は衆議院が指名の議決をした後、国会 中の期間を除いて 日以内に、参議院が、指名の議決をしないときは、衆議院の議決を の議決とする」（第 67 条 2 項）と定めている。

また、内閣は国会の信任を基礎としている。そのため、「内閣は、衆議院で不信任の決議案を し、又は信任の決議案を したときは、10 日以内に衆議院が解散されない限り、 をしなければならない」（第 69 条）。

そして、憲法は、内閣が行う行政事務の中で、特に重要なものや内閣の権限とされるものとして、以下の事項などをかけている（第 73 条）。

法律を誠実に し、国務を総理すること（1 号）。 関係进行处理すること（2 号）。条約を すること（3 号）。 を作成して国会に提出すること（5 号）。憲法及び法律の規定を実施するために、 を制定すること（6 号）。

問 1 空欄 ～ に当てはまる語句を解答欄に記述しなさい。（各 2 点）

問 2 空欄 ～ に当てはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から選び、その番号を解答欄に記入しなさい。（各 1 点）

【語群】

- | | | | | |
|---------|----------|--------|----------|----------|
| 1. 可決 | 2. 承認 | 3. 賛成 | 4. 拒否 | 5. 否決 |
| 6. 反対 | 7. 共同 | 8. 連帯 | 9. 協調 | 10. 予算 |
| 11. 法案 | 12. 議案 | 13. 条例 | 14. 省令 | 15. 政令 |
| 16. 内閣 | 17. 国会 | 18. 閣議 | 19. 国内 | 20. 国際 |
| 21. 外交 | 22. 外務 | 23. 国務 | 24. 総務 | 25. 締結 |
| 26. 合意 | 27. 公布 | 28. 10 | 29. 30 | 30. 60 |
| 31. 盛会 | 32. 閉会 | 33. 休会 | 34. アメリカ | 35. イギリス |
| 36. ドイツ | 37. フランス | | | |

問3 (a)国会に関連する記述として誤っている文章を2つ選び、その記号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

- ア 第42条では、「国会は、衆議院及び参議院の両議院でこれを構成する」とされる。
- イ 第43条1項は、「両議院は、全市民を代表する選挙された議員でこれを実施する」と定めている。
- ウ 第44条は、「両議院の議員及びその選挙人の資格は、法律でこれを定める。但し、国籍、信条、性別、社会的身分、門地、教育、資産又は収入によつて差別してはならない」と規定している。
- エ 第45条は、「衆議院議員の任期は、4年とする。但し、衆議院解散の場合には、その期間満了前に終了する」と定めている。

問4 (b)行政に関連する記述として誤っている文章を2つ選び、その記号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

- ア 1999年に成立した中央省庁等改革関連法に基づいて、2005年に1府20省庁から1府10省庁体制に再編された。
- イ 省庁再編とともに、独立行政法人が設置された。さらに、官僚主導の行政を政治主導に転換するため、政務次官制度を廃止し、副大臣・大臣政務官制度が導入された。
- ウ 行政の透明化を推進するために、民間企業の事業に対する許認可や行政指導に関して規定した行政訴訟法(1998年)や、国家公務員が贈与や接待を受けた場合に、報告・公開することを定めた国家公務員公開法(2000年)などが制定された。
- エ 日本国憲法により国民主権が確立すると、公務員は憲法尊重擁護義務(第99条)を負い、「全体の奉仕者」(第15条2項)として、公共の利益のために職務に就いている。

Ⅲ. 以下の文章の中で、正しいものには○、間違っているものには×を解答欄に記入しなさい。

(各1点)

- ① 1960年に、国連総会は植民地独立付与宣言を発表し、植民地主義廃絶の決意を表明した。60年代には40数か国、70年代には20数か国が新たに独立を果たした。
- ② 第二次世界大戦後の日本は、平和憲法のもとで、1955年、連合国58か国との間にカリフォルニア平和条約を、アメリカとの間に日米安全保障条約を結んだ。
- ③ キューバ危機の直後、米ソ主導による部分的核実験禁止条約（NPT・1973年）が締結され、核拡散防止条約（PTBT・1978年）の調印がなされた。
- ④ 昨今の国際社会では、南アフリカ共和国におけるアパルトヘイト（人種隔離政策）の撤廃（1994年）が示すように、世界人権宣言や国際人権規約などの普及により、人種主義的な抑圧は許されない。

Ⅳ. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

1. 資本主義経済は、主に、生産活動を行う（ ① ）、消費活動を行う（ ② ）、両者の調整・再分配や独自の生産・消費活動を行う（ ③ ）の3つの経済主体から成り立っている。これら3つの経済主体が相互に結びついて、生産・分配・支出の(A)_____が行われる。
2. （ ① ）は（ ④ ）の生産要素を組み合わせる生産活動を行い、（ ⑤ ）の獲得を目指す。（ ⑤ ）は売上高から費用（例えば、人件費や原材料費など）を引いたものである。
3. （ ② ）は生産要素として（ ④ ）を（ ① ）に提供し、（ ⑥ ）などの所得を得る。生活を営むため、（ ⑦ ）を購入し、（ ⑧ ）している。
4. （ ③ ）は（ ① ）や（ ② ）から公債や（ ⑨ ）、社会保険料などの形で資金を調達する。そして公共事業による（ ⑩ ）の整備や、警察・消防・教育といったサービスの提供、社会保障の給付などを行っている。（ ③ ）は民間では適切に提供されない財、つまり（ ⑪ ）財を提供する役割を担っている。（ ⑪ ）財の特徴として、(B)非競争性、(C)非排除性を挙げることができる。

問1 空欄①～⑪に当てはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から選び、その番号を解答欄に記入しなさい。（各1点）

【語群】

- | | | | |
|----------|-----------------|------------|----------------|
| 1. 公共 | 2. 財・サービス | 3. 資本装備率 | 4. 信用創造 |
| 5. バブル経済 | 6. 大衆 | 7. インセンティブ | 8. 産業構造 |
| 9. 自由競争 | 10. 資本主義 | 11. 企業 | 12. NISA・ideco |
| 13. 退職金 | 14. 租税 | 15. 株式持ち合い | 16. 家計 |
| 17. 取引先 | 18. 賃金、利子、地代 | 19. 多国籍企業 | 20. 政府 |
| 21. 労働組合 | 22. 労働力、資本、土地 | 23. 経済格差 | 24. 利潤 |
| 25. 消費 | 26. インフラストラクチャー | | |

問2 下線部(A)に当てはまる適切な語句を記入しなさい。（2点）

問3 下線部(B)、下線部(C)の最も適切な説明を下記①から⑤の中から選び、記号で答えなさい。

(各1点)

- ① 差別化の実現が難しく、競合他社と戦うことができないという性質
- ② 政府から認可を得て、独占的に経営できるという性質
- ③ 消費者のクレームに対応せざるを得ないという性質
- ④ 特定の人の消費を取り除くことができないという性質
- ⑤ ある人が消費しても他の人の消費できる量が減ることなく、多くの人が同時に消費できるという性質

問4 製品・サービスの売買は市場における需要と供給の関係で原則決まる。市場メカニズムを通して効率的な資源配分が行われると言われている。しかし、市場は万能ではなく、機能しない場合もある。

その具体例として、企業が価格支配力を持ち、消費者の便益を損なう独占・寡占の形態3つがある。下記(1)～(3)の3つの形態に関する説明について、適切な名称を記入しなさい。

(各2点)

- (1) 独立した企業同士が市場を独占的に支配しようと価格や生産量について協定を結ぶこと
- (2) 複数の企業が融資関係や人員派遣を通して結合し、多くの産業を支配しようとする事
- (3) 企業同士が合併などによって一体化し、独占的な支配力を得ようとする事

V. 以下の問いに答えなさい。

問1 【主な地域的経済統合】における空欄①から⑤に当てはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から選び、その番号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

【主な地域的経済統合】

著作権承諾上の理由により、図表の掲載は控えさせていただきます。

問題文閲覧をご希望の方は、沖縄国際大学入試センターまでお問い合わせください。

出所：『(改訂版) 政治・経済』数研出版、2017年を一部修正し作成。

【語群】

- | | | | |
|----------|----------------|-------------|------------|
| 1. APEC | 2. UNCTAD | 3. MERCOSUR | 4. OECD |
| 5. ASEAN | 6. CPTPP (TPP) | 7. USMCA | 8. COMECON |

問2 下線部(A)に当てはまる国名を⑤の文章の中から選び解答欄に記入しなさい。(2点)

問3 現在の地域的経済統合は基本的に自由貿易圏の拡大を目指している。それに対して、第二次世界大戦前の地域的経済統合は、保護主義的な側面があった。例として、イギリスのポンド・スターリング・エリアを挙げることができる。このように、排他的・閉鎖的な経済圏を形成して本国と植民地を取り囲む圏内で自給自足をはかろうとする政策を何というのか。その名称を解答欄に記入しなさい。(2点)

Ⅵ. 以下の問いに答えなさい。

問1 空欄①～⑮に当てはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から選び、その番号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

- 1 【アダム＝スミスの経済思想】 スミスは (①) (1776年)において (②) 政策を批判し、各人が自由な経済活動を行えば、(③) によって社会の調和が生まれると説いた。また彼は、国家は国民の経済活動に干渉せず、国防・司法・公共事業といった必要最小限の活動に限るべきであると主張した。このようなスミスの国家観は (④) 観とも呼ばれ、(⑤) 政府が理想とされた。そして政府は民間の経済活動に保護も干渉もせず、(⑥) をとることが最良とされた。
- 2 【マルクスの経済思想】 (⑦) の理論的基礎はマルクスとエンゲルスによって唱えられた。マルクスは (⑧) (1867年～94年)を著し、資本主義社会では、(⑨) による (⑩) からの搾取が行われるとして、資本主義経済を批判的に分析し、(⑦) へ必然的に移行すると説いた。
- 3 【ケインズの経済思想】 ケインズの経済学は、(A) _____ 主義の理論的裏づけとなった。ケインズは『(⑪)・(⑫) および貨幣の一般理論』(1936年)で先進資本主義国における (⑬) の決定理論を示し、失業をなくし (⑭) を実現する理論を考えた。彼は、不況下では生産水準が一国全体の (⑮) の大きさに決まると説いた。この理論をもとに、失業者の増加や生産水準の低下が見られる場合には、(⑯) が (⑰) などによって (⑮) を創出し、(⑱) の回復により、(⑭) を実現すべきであると主張した。

【語群】

- | | | | |
|-----------------------|--------------|----------|-------------|
| 1. 景気 | 2. 社会主義経済 | 3. 国民所得 | 4. 資本家 |
| 5. 労働者 | 6. 公共投資 | 7. 完全雇用 | 8. 帝国主義論 |
| 9. 国富論 | 10. 資本論 | 11. 政府 | 12. 神の見えざる手 |
| 13. 小さな | 14. 重商主義 | 15. 有効需要 | |
| 16. 自由放任政策 (レッセ・フェール) | 17. バランスのとれた | | |
| 18. 雇用 | 19. 大きな | 20. 夜警国家 | 21. 改革・開放政策 |
| 22. 利子 | 23. 資本主義と自由 | 24. 課税 | |

問2 下線部(A)は公共部門が民間部門とならんで大きな役割を果たす経済体制のことである。資本主義下の自由競争・私有財産性に基づく自由な経済活動を保障しながら、政府の財政計画に基づく活動部門が大きな位置を占める経済を指しており、混合経済とも言われる。下線部(A)に当てはまる適切な語句を記入しなさい。(2点)

